

今週の為替相場見通し(2017年3月6日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		111.69 ~ 114.75	114.10	112.00 ~ 116.00
ユーロ	(ドル)		1.0495 ~ 1.0631	1.0624	1.0400 ~ 1.0700
(1ユーロ=)	(円)		118.26 ~ 121.18	121.10	119.50 ~ 122.50
英ポンド	(ドル)		1.2402 ~ 1.2503	1.2300	1.1750 ~ 1.2500
(1英ポンド=)	(円)	*	138.84 ~ 140.75	140.17	139.00 ~ 144.00
豪ドル	(ドル)		0.7543 ~ 0.7708	0.7596	0.7500 ~ 0.7750
(1豪ドル=)	(円)	*	85.85 ~ 87.49	86.62	85.00 ~ 88.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 森谷 友一

(1)今週の予想レンジ: 112.00 ~ 116.00 円

(2)ポイント[先週の回顧と今週の見通し]

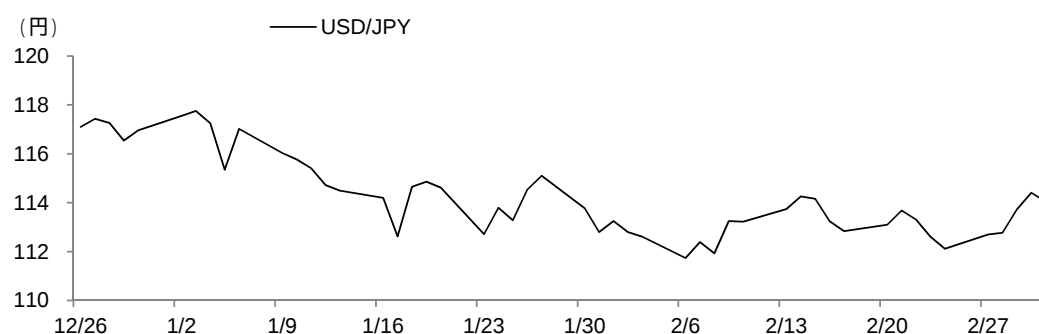
先週のドル/円相場は上昇する展開となった。週初2月27日に112円台前半でオープン。米1月耐久財受注の良好な結果が好感され112円台半ばまで上昇するも、米1月製造業受注や米1月中古住宅販売仮契約の悪化を受け111円台後半まで反落。しかし、カプラン・ダラス連銀総裁の「早めの利上げが理想的」との発言が伝わると112円台後半まで反発した。28日は米10~12月期GDP(2次速報)が市場予想を下回ったことなどから一時週安値となる111.69円まで値を下げた。しかし、FRB高官のタカ派発言が相次ぐと米長期金利の上昇とともに、ドル/円は112円台後半まで上昇した。3月1日はトランプ米大統領の議会演説が波乱なく終わった安心感もあり、ドル/円は113円台後半まで続伸。米2月ISM製造業景気指数の良好な結果を受けて一段とドル買いが強まると、ドル/円は114円台に乗せる局面も見られた。2日はブレイナードFRB理事の「(米利上げは)すぐに適切になりそうだ」との発言が伝わると114円台前半まで上昇。新規失業保険申請件数の良好な結果やパウエルFRB理事のタカ派発言が材料視され114円台半ばまで上昇した。3日はドル買い地合いが継続する中、イエレンFRB議長の「経済指標が想定通りであれば、3月利上げが適切となりそう」との発言が伝わると一時週高値となる114.75円まで上昇。しかし、その後は利益確定のドル売りが強まったことなどから113円台後半まで急落。その後は小幅に水準を戻し114円台前半で越週した。

今週のドル/円相場は底堅い展開を予想する。先月中旬以降にFRB高官からタカ派発言が相次ぎ、早期利上げ期待が高まっていた中、先週3日にイエレン議長、フィッシャーFRB副議長からも3月利上げを支持する発言があり、市場では3月利上げはほぼ確定的と見られている状況。今週10日(金)に発表される米2月雇用統計がよほど失望的な結果とならなければ3月利上げ期待が大きく剥落することは考えづらく、基本的にはドル/円は底堅い推移となるだろう。但し、既に3月利上げが確実視されている状況下、現在の水準から大きくドル買いが進んでいくことも想定しづらい。先週は115円台に乗せることができず、反落に転じたことから一段の上値追いに對する市場参加者の慎重な姿勢が伺える。市場の注目は次第に3月利上げの有無から今後の利上げペースに移っていきと考えられ、来週14~15日に開催されるFOMCの結果を確認するまでは積極的な動きは控えられることとなりそう。従って、今週のドル/円相場は底堅さが意識されつつも、上昇幅も限定的となる展開を予想する。

(3)先週までの相場の推移

先週(2/27~3/3)の値動き:

安値 111.69 円 高値 114.75 円 終値 114.10 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

(1) 今週の予想レンジ: 1.0400 ~ 1.0700 119.50 ~ 122.50 円

(2) ポイント[先週の回顧と今週の見通し]

先週のユーロ相場は一旦下落したものの週末にかけて急反発する展開となった。週初2月27日、1.05台半ばでオープンしたユーロ/ドルは、米1月製造業受注や米1月中古住宅販売契約の悪化を受けてドル売りが強まると、一時週高値となる1.0631まで上昇したが、カプラン・ダラス連銀総裁の発言を受けてドルが買い戻されると、1.05台後半まで下落した。28日は、米10~12月期GDP(2次速報)や米1月卸売在庫の市場予想を下回る結果を嫌気したドル売りに、ユーロ/ドルは週高値近辺まで再び上昇するも、FRB高官によるタカ派色の強い発言が相次ぐ中、米長期金利上昇に伴いドル買いが強まり、ユーロ/ドルは1.05台後半まで再び押し戻された。3月1日は、トランプ米大統領の議会演説や米2月ISM製造業景気指数の市場予想を上回る結果を受けたドル買いに、ユーロ/ドルは1.05台前半まで下落。翌2日には、米長期金利の上昇を背景にドル買いが強まると、ユーロ/ドルは一時週安値となる1.0495まで続落した。3日は1.05台前半での値動きが続いていたが、フランス大統領選における最新世論調査でマクロン候補(中道系の独立候補)が初めてルペン候補(極右政党の国民戦線党首)を支持率で上回ったと報じられたことを好感し、1.0570近辺まで上昇。その後、イエレンFRB議長が「雇用と物価が想定通りに推移すれば、一段の金利調整は適切」と3月利上げを示唆する発言をしたことを受けて一時1.05台半ばまで反落したものの、3月利上げがマーケット内でほぼ完全に織り込まれる中、材料の出尽くし感が広がったことで急速にドル売りが進む展開となり、ユーロ/ドルは1.0624まで急伸。同水準で越えた。

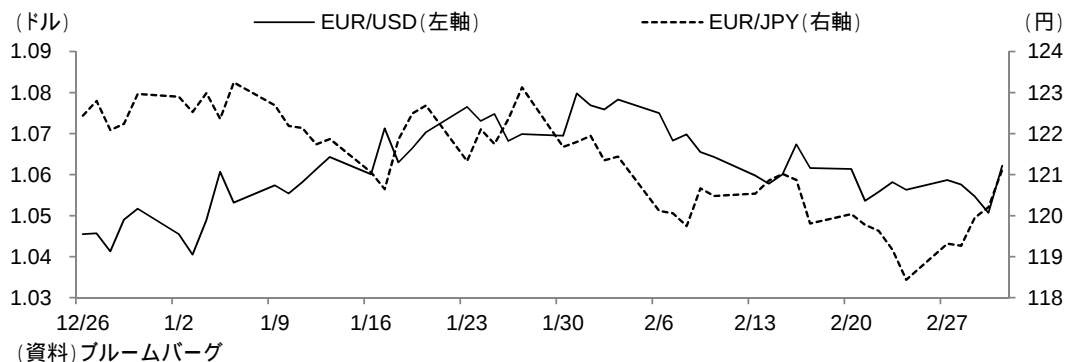
今週のユーロ相場は下方向の展開を予想する。先週トランプ大統領の議会演説を消化し、マーケットの焦点はFRBの金融政策へと移行している。先週金曜日にイエレン議長より3月利上げを示唆する発言が見られ、フィッシャーFRB副議長からも早期利上げに肯定的なコメントが伝わったことで、市場関係者の間で今月のFOMCでの利上げはほぼ既定路線となっている状況。材料の出尽くし感から一旦はポジション調整が進む展開となったものの、来週のFOMCに向けてドル相場は堅調に推移することが想定され、ユーロの上値を押さえるものと思われる。10日(金)に発表される米2月雇用統計は注目イベントではあるが、すでに利上げがコンセンサスとなっている状況下、大きな値幅を伴った値動きは期待しにくく、米労働市場の堅調さを確認するのみに止まろう。このほか、9日(木)にECB理事会が開催される。先日発表されたユーロ圏2月消費者物価指数(HICP)は前年比+2.0%となったものの、同コア指数は低水準に留まったことなどから、ECBは基調インフレ率の上昇に対して懐疑的な従来の見方を踏襲するものと思われ、政策変更を行なうとは考えにくい。加えて4月から拡大資産購入プログラム(APP)の月次購入額を800億ユーロから600億ユーロに減額することも踏まえれば、今会合は現状の金融政策を維持する可能性が高い。また政治面に関しても、来週15日(水)にはオランダ総選挙が実施され、4~5月に予定されているフランス大統領選挙の動向についても依然として不透明感が燦々していることを勘案すれば、ユーロ売りが先行する局面が多くなると考えている。

(3) 先週までの相場の推移

先週(2/27~3/3)の値動き:

(対ドル) 安値 1.0495 高値 1.0631 終値 1.0624

(対円) 安値 118.26 高値 121.18 終値 121.10



3. 英ポンド

欧州資金部 寛 純希

(1) 今週の予想レンジ: 1.1750 ~ 1.2500 139.00 ~ 144.00 円

(2) ポイント[先週の回顧と今週の見通し]

先週の英ポンド相場は対ドル・対ユーロでポンド安が進行。対円ではおおむね横ばいとなった。週明けは「英国政府がスコットランドの独立住民投票を容認する」との英国内報道を受けポンドは対ドルで1.24近辺まで下落、それ以降はドルとユーロの上昇トレンドに押される格好でのポンド安進行となった。米国では経済指標が軒並み予想を上回り、利上げ観測の高まりを受けドル買いの動きが強まり、ユーロもフランス大統領選挙の結果を楽観視する見方などを背景に強含んだ。一方、英国内では2月購買部指数(PMI)の発表があり、1日に発表の製造業PMIが市場予想55.8に対し54.6と下振れ、3日の非製造業PMIも市場予想54.1に対し53.3と軟調な結果となると、事前にはさほど注目度は高くなかったもののポンド安が進行。非製造業PMIの発表後には対ドルで1.2250を割れ、約一か月半振りの水準を記録した。一方、金融政策の更なる変更の余地が乏しい円に対しては、概ね139.00円~140.50円の狭いレンジでの推移となった。

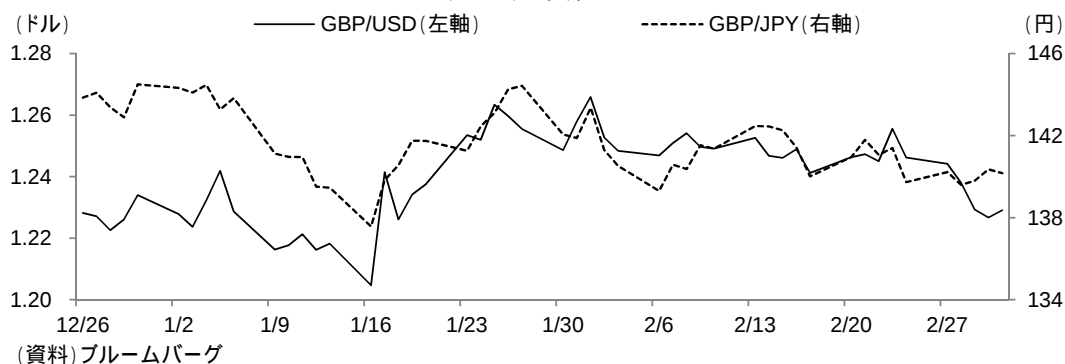
今週の英ポンド相場は、下落傾向の継続を予想する。10日(金)に米国の雇用統計が控えており、3月FOMCで利上げに踏み切れるかは結果次第ではあるが、市場参加者が米国の利上げを過小評価している可能性を指摘する。FEDメンバーは「年内に数回利上げをする」と発言を繰り返しつつも、実際には1回しか踏み切れなかった過去2年の事例があるだけに、「今年も結局は1回程度なのは」と依然として軽視しており、実際に利上げに踏み切る公算がよいほど高まると一段のドル高へと修正される可能性は相応にあるだろう。英国内の材料は引き続きEU離脱を巡る交渉の進展と、実態経済への影響ではあるものの、英国議会のEU離脱法案の審議がやや難航しつつあるなか、上記の通り米国を始め、フランス大統領選挙などの外部要因によるポンド切り下げの可能性を予想する。今週の主要なイベントとしては、6日(月)にシャーロット・ホッグ・英中銀(BOE)副総裁の講演が予定されている。シャフィック副総裁の後任として先月就任し比較的中道的な考えを持っていると報じられているが、就任後の発言は多くなく彼女の考えが示される貴重な機会となるかもしれない。

(3) 先週までの相場の推移

先週(2/27~3/3)の値動き:

(対ドル) 安値 1.2402 高値 1.2503 終値 1.2300

(対円) 安値 138.84 高値 140.75 終値 140.17



4. 豪ドル

為替営業第二チーム 島田 貴章

(1) 今週の予想レンジ: 0.7500 ~ 0.7750 85.00 ~ 88.00 円

(2) ポイント[先週の回顧と今週の見通し]

先週の豪ドル相場は米3月利上げ観測の高まりが意識される中で軟調推移。週初2月27日、豪ドル相場は対ドル0.76台後半でオープン。一時週高値となる0.7708をつけるもトランプ米大統領の議会演説を28日(東京時間3月1日午前)に控え様子見姿勢が支配的となり、0.76台後半でのレンジ推移が続いた。翌28日、前日同様にレンジ内での推移が継続したが、米国時間にはダドリーNY連銀総裁およびウィリアムズ・サンフランシスコ連銀総裁発言を受けた米3月利上げ観測の高まりから豪ドル相場は0.76台半ばまで下落。週央3月1日、発表された豪10~12月期GDPは前期比+1.1%と事前予想(同+0.8%)を上回る結果となったが、トランプ大統領の議会演説を直後に控えていたため反応は限定的。注目された議会演説では、税制改革・財政政策に関する具体的な言及がされなかったことで豪ドル相場は一時0.7700まで上昇。しかしながら演説内容は概ね想定通りとの評価がなされる中で上昇は続かず、0.76台後半でのレンジ推移となる。翌2日、発表された豪1月貿易収支は+13億豪ドルの黒字と事前予想(+38億豪ドルの黒字)を下回る結果となり、豪ドル相場は0.76台半ばまで下落。欧州・米国時間は米3月利上げ観測の高まりからドル高が進行する展開となり、豪ドル相場は0.75台半ばまで下落。週末3日、前日の流れを引き継ぎ豪ドル相場は週安値0.7543をつけた。注目されたイエレンFRB議長講演では、3月利上げに対する前向きな姿勢が示されたが、既に織込みが十分進んでいた事もあり市場の反応は限定的。豪ドル相場は0.75台後半まで水準を戻して越週した。一方、対円では週初27日に86円台前半水準にてオープン。翌28日に週安値85.85円をつけた後は米3月利上げ観測の高まりを受けたドル円相場の上昇を受け豪ドル円相場は上昇。2日週高値87.49円まで値を伸ばした。その後は豪ドル安の影響が相対的に強まり、週末11日には86円台半ばまで水準を戻して越週した。

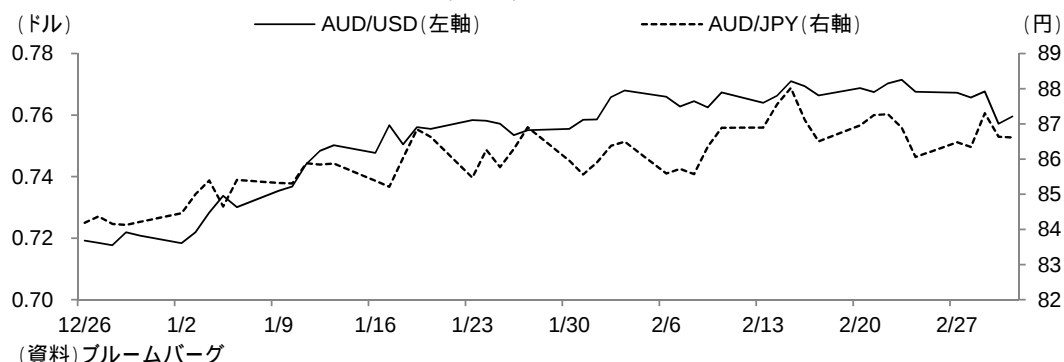
今週の豪ドル相場は底堅い展開を予想する。先週の金融市場では米3月利上げ観測の高まりがメインドライバーであり、FF金利先物から算出される3月利上げ確率は前々週末(2月24日)の40%から週末(3月3日)時点で94%まで上昇を示している。一方で今週については米3月利上げが十分に織り込まれたと判断しうる状況であることに加え、14~15日のFOMCを前にブラックアウト期間に入ることに鑑みれば、週末10日(金)の米2月雇用統計までは米金融政策が市場のドライバーとなることは想定しがたい。そのほかの注目材料として7日(火)に予定される豪州準備銀行(RBA)金融政策決定会合が挙げられる。先週公表された豪1月貿易収支は予想外に貿易黒字は縮小したが、悪天候ならびに中国春節の一時的な影響との見方が支配的な印象である。堅調な結果となった豪10~12月期GDPに鑑みれば楽観的な経済見通しの公表が想定され、豪ドル相場にとってはサポート材料となろう。なお、そのほかの主な経済指標・イベントとしては、6日(月)に豪1月小売売上高および豪2月ANZ求人広告件数、7日(火)に豪2月外貨準備高、10日(金)に豪1月持家住宅ローン件数などの発表が予定されている。

(3) 先週までの相場の推移

先週(2/27~3/3)の値動き:

(対ドル) 安値 0.7543 高値 0.7708 終値 0.7596

(対円) 安値 85.85 高値 87.49 終値 86.62



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。